



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 松田産業株式会社 上場取引所 東証 第一部
 コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松田 芳明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役IR部長 (氏名)田代 芳孝 TEL (03)5381-0001
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	167,436	31.6	7,433	69.7	8,232	75.5	4,882	79.1
平成18年3月期	127,231	17.8	4,379	23.4	4,690	23.8	2,726	32.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
平成19年3月期	205	31	—	—	19.8	15.8	4.4
平成18年3月期	113	86	—	—	12.9	11.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 350百万円 平成18年3月期 176百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
平成19年3月期	55,290		26,769		48.4	1,125	69
平成18年3月期	48,628		22,556		46.4	947	54

(参考) 自己資本 平成19年3月期 26,769百万円 平成18年3月期 22,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
平成19年3月期	△142		△703		784		2,527	
平成18年3月期	1,099		△1,242		862		2,501	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)					
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円				銭	円	銭		
平成19年3月期	—	—	10	00	—	—	12	00	22	00	523	10.7	2.1
平成18年3月期	—	—	—	—	—	—	17	00	17	00	404	14.9	1.8
平成20年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—	12	00	22	00	—	14.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	86,000	6.6	3,100	△27.4	3,200	△31.0	2,000	△28.0	76	45
通期	175,000	4.5	6,500	△12.6	6,700	△18.6	4,100	△16.0	156	73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 23,891,390株 18年3月期 23,891,390株

② 期末自己株式数 19年3月期 110,711株 18年3月期 104,561株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	166,184	32.5	7,229	75.0	7,712	78.2	4,422	82.7
平成18年3月期	125,398	19.3	4,130	23.4	4,328	26.8	2,421	43.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期	185	93	—	—
平成18年3月期	101	01	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成19年3月期	52,847		25,431		48.1		1,069 18	
平成18年3月期	44,996		21,804		48.5		915 72	

(参考) 自己資本 平成19年3月期 25,431百万円 平成18年3月期 21,804百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	84,500	5.7	2,900	△30.2	2,900	△31.9	1,700	△31.0	64	97
通期	171,000	2.9	5,900	△18.4	5,900	△23.5	3,450	△22.0	131	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式の分割について)

本日公表の「株式の分割に関するお知らせ」のとおり、当社は平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割することを予定しております。これに伴い、平成20年3月期の業績予想（連結及び単体）の配当性向、1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

①株式分割前の当社発行済株式総数 23,891,390株

②今回の分割により増加する株式数 2,389,139株

③株式分割後の当社発行済株式総数 26,280,529株

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、企業収益の改善や設備投資の増加によって、緩やかな景気回復が続きました。当社グループの貴金属関連事業の主要対象業界である半導体・電子部品業界においては、デジタル製品への旺盛な需要を背景に、生産活動はおおむね堅調に推移しました。一方、食品関連事業においては、円安や海外での需要増加を背景に水産品などの食品原材料が高値で推移する中で、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

当社グループは、それぞれの分野で顧客の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度においては、エレクトロニクス業界の堅調と高水準を維持した貴金属相場に支えられた貴金属関連事業が売上、営業利益を大きく伸ばすことが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は167,436百万円（前連結会計年度比31.6%増）、営業利益は7,433百万円（同69.7%増）、経常利益は8,232百万円（同75.5%増）、当期純利益は4,882百万円（同79.1%増）と、売上、利益ともに過去最高となりました。

セグメント別の営業概況は以下の通りであります。

（貴金属関連事業）

貴金属部門においては、エレクトロニクス機器への需要増加に伴う半導体・電子部品業界の好調な生産により、めっき用貴金属化成品等の販売が好調に推移するとともに、国内外からの貴金属リサイクル原料の回収量が増加しました。また、貴金属地金相場の高水準が継続したことから、貴金属製品、商品の売上は前年を大幅に上回る結果となりました。

環境部門においては、デジタル化に伴う写真感材需要の全体的な減少傾向をふまえ、生産本部における廃酸・廃アルカリ処理技術や全国の収集・運搬の許認可ネットワークを活用した事業展開により、売上拡大を図ってまいりました。

これらの結果、貴金属関連事業の当期の売上高は122,823百万円（前連結会計年度比51.0%増）、営業利益は6,992百万円（同87.1%増）となりました。

（食品関連事業）

食品関連事業では、水産品が数量面で前連結会計年度を上回ったものの、販売価格が伸び悩んだために売上は微増にとどまり、畜産品は販売数量の減少によって売上減となりました。一方、外食産業向けの食品販売事業においては、物流センターを千葉県柏市に移転し、機能強化を図ることといたしました。このため、物流センターの移転費用が発生したほか、添加物等の法的規制強化に伴う検査費用負担増など、コスト増要因が利益を圧迫することとなりました。

この結果、食品関連事業の売上高は44,613百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は440百万円（同31.4%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は引き続き企業部門を中心に好調さを持続して緩やかな回復が続くものと見られ、アジア諸国の景気も堅調に推移することが予想されます。この中で、当社グループの貴金属関連事業におきましては、エレクトロニクス産業の好調持続により更なる量的拡大が期待される一方、貴金属相場がこのところの高水準を維持するかどうかは、なお予断を許さないものがあります。また、次期においては、タイ現地法人における貴金属製錬設備の稼働を含め、貴金属事業の東アジアでの営業拡大を図るほか、食品事業に

おける中国青島駐在員事務所の設置による仕入ソース多様化の推進など、積極的な海外展開を実施することとしており、こうした面から一定の経費増加は避けられない見通しであります。

次期の業績につきましては、売上高175,000百万円（当連結会計年度比4.5%増）、営業利益6,500百万円（同12.6%減）、経常利益6,700百万円（同18.6%減）、当期純利益4,100百万円（同16.0%減）を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しは、将来の予測でありますので、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらの見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて6,662百万円増加し、55,290百万円となりました。これは主に、貴金属関連事業でのリサイクル原料の回収量の増加などにより棚卸資産が4,313百万円増加したことや、売上債権の増加などから流動資産が6,105百万円増加したことによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて2,468百万円増加し、28,521百万円となりましたが、これは業容の拡大に伴い有利子負債が1,442百万円増加し、また課税所得の増加により未払法人税等が885百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,213百万円増加し、26,769百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により142百万円減少し、投資活動により703百万円減少し、財務活動により784百万円増加しました。この結果、換算差額控除後の資金は26百万円増加し、当連結会計期間末の資金残高は2,527百万円（前連結会計期間末比1.1%増）となりました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は、142百万円（前連結会計期間は1,099百万円の収入）となりました。これは主に業容の拡大による棚卸資産の増加や売上債権の増加等によるものであります。売上債権の増加1,242百万円には、3月末が休日であったために年度末の売掛金の回収が翌期に繰り延べられたことによる増加分が1,165百万円含まれており、営業活動のキャッシュ・フローに影響を与えました。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、703百万円（前連結会計期間は1,242百万円の支出）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は、784百万円（前連結会計期間は862百万円の収入）となりました。これは、長短借入金の純増加額が1,442百万円となったことや、配当金の支払額が増加したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	52.3	52.9	54.8	46.4	48.4
時価ベースの自己資本比率	61.4	55.2	64.2	135.5	128.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	3.6	2.9	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.7	14.6	16.8	27.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成19年度3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた株主への利益還元を組み合わせることによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金の使途につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、12円とさせていただく予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金10円と合わせて対前期5円増配の22円となる予定であります。

次期の年間配当金につきましては、22円（中間配当金10円、期末配当金12円）を予定しておりますが、当社は株主への利益還元および当社株の流動性向上を目的として、平成19年8月末の株主の所有する株式を1株につき1.1株の割合をもって分割する予定（配当起算日は、平成19年4月1日）であり、これに伴う実質増配を計ります。

(4) 事業等のリスク

将来的に会社の事業運営、財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることと認識している事項としては、次のようなものがあげられます。

①主要製品・商品の価格変動について

a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金族の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるといえます。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるといえます。当社では、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

②当社グループの食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社グループの食品関連事業は、エビ、カニ、イカ、タコ、魚のすりみ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を幅広く国内外から調達し、冷凍食品、惣菜、製菓、水産練製品等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社は、商品の内容、品質、産地等を正しく表示することはもちろんのこと、異物混入対策を強化し、当社品質保証室を中心として、国内・海外産地の品質管理指導に積極的に取り組むことにより、食品衛生法等の関連法規に基づく安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制への対応について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社の貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社は、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

④廃棄物等の管理について

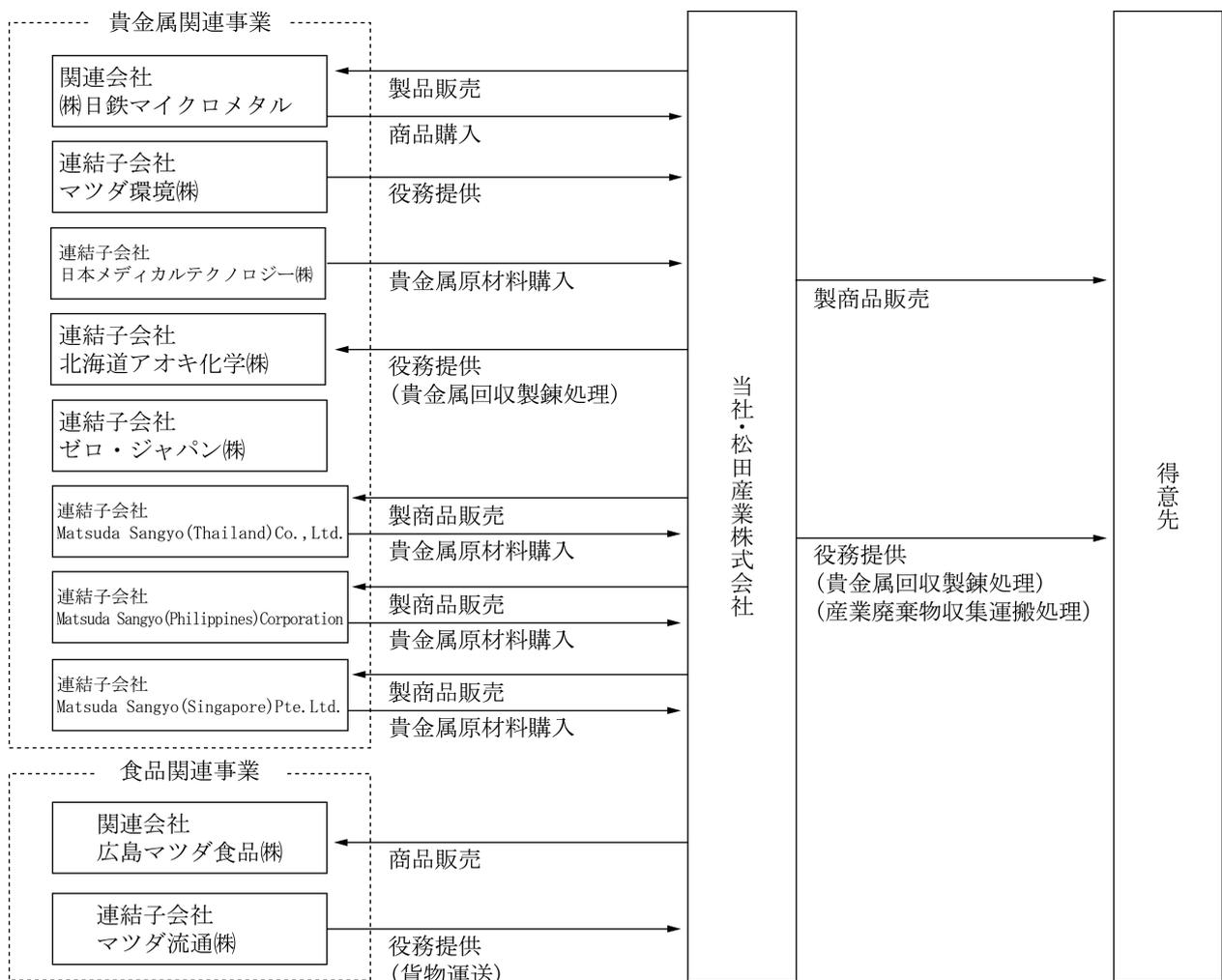
当社グループの製造工程においては、毒物や劇物を使用しておりますが、廃液および大気への排出物については環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料等の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料の販売および外食産業等への物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の㈱日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした電子材料を生産し、広島マツダ食品㈱においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

なお、ゼロ・ジャパン㈱につきましては平成19年3月に当社100%子会社となりました。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。
2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社グループは、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上、自己資本比率55%以上を掲げております。当期において総資産経常利益率は15.8%と目標値を上回りましたが、自己資本比率は48.4%と目標値を下回りました。引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下の通りであります。

(貴金属関連事業)

貴金属部門においては、「東アジアNo. 1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。この一環として、タイ現地法人において、貴金属製錬設備の増強を実施し、本年中の稼動を予定しております。また、中国においては、現地法人の設立準備を進めてまいりましたが、本年中に営業拠点としての活動を開始いたします。これらの施策により東アジア地域での更なる営業強化を図ります。

環境部門においては、写真感材業界の市場縮小に伴う集荷減少の中で、自社処理設備や全国の許認可網に基づくリサイクル・処理ネットワークを活用し、写真感材業界以外のエレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大など営業強化を図るとともに、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の収集・運搬などの新規のニーズにも積極的に対応してまいります。また、子会社ゼロ・ジャパン株式会社においては、PCB処理用真空加熱分離装置の販売等の事業に取り組みます。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、リサイクル原料の集荷拡大に伴う設備の増強に取り組んでまいります。また、回収原料の多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図るとともに、業界のニーズに的確に対応しためっき用化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、環境規制の強化を踏まえた排水・排ガスの適正処理はもちろんのこと、省エネルギー・環境負荷の軽減などの課題に対しても積極的な姿勢で取り組み、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

(食品関連事業)

食品部門においては、農薬および食品添加物への法的規制が強化され、食品の安全・安心の確保がますます重要な課題になっています。当社はこれまでに培った品質保証に対するノウハウを活かし、安全・安心な食材の提供によるサービスの差別化を図るとともに、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取り組みます。このため本年中に新たに中国青島駐在員事務所を設置し、この積極的活用を図ります。また、「千葉物流センター」においては生鮮野菜を中心とした総合的物流サービス拠点として機能強化しており、外食業界向け販売事業の拡大を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社から不動産を賃借しておりますが、その賃貸借条件については不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して、公正に決定しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,501,520		2,527,830		26,310		
2 受取手形及び売掛金	※4	17,833,354		19,153,509		1,320,155		
3 有価証券		100,220		—		△ 100,220		
4 棚卸資産		8,537,184		12,850,186		4,313,002		
5 繰延税金資産		389,853		594,483		204,629		
6 未収入金		5,953,793		5,924,484		△ 29,309		
7 その他		1,614,184		1,951,060		336,875		
8 貸倒引当金		△ 41,872		△ 7,694		34,178		
流動資産合計		36,888,238	75.9	42,993,860	77.8	6,105,621		16.6
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	※2	4,074,779		4,390,657				
減価償却累計額		2,132,859	1,941,919	2,277,969	2,112,688	170,768		
2 機械装置及び運搬具		3,369,010		3,615,568				
減価償却累計額		1,978,348	1,390,662	2,361,421	1,254,147	△ 136,514		
3 土地	※2		4,097,128		4,146,271	49,142		
4 建設仮勘定			73,470		164,176	90,706		
5 その他		425,812		490,984				
減価償却累計額		259,107	166,705	326,661	164,322	△ 2,382		
有形固定資産合計			7,669,886		7,841,607	171,720		2.2
(2) 無形固定資産								
1 連結調整勘定			91,098		—	△ 91,098		
2 のれん			—		64,574	64,574		
3 その他			380,906		403,861	22,955		
無形固定資産合計			472,005	1.0	468,436	△ 3,568		△ 0.8
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※1		2,375,811		2,653,455	277,643		
2 会員権			121,708		122,303	594		
3 差入保証金			463,645		482,652	19,006		
4 繰延税金資産			215,867		251,790	35,923		
5 その他			634,732		700,510	65,778		
6 貸倒引当金			△ 213,199		△ 223,689	△ 10,489		
投資その他の資産合計			3,598,565	7.4	3,987,023	388,457		10.8
固定資産合計			11,740,457	24.1	12,297,067	556,609		4.7
資産合計			48,628,696	100.0	55,290,927	6,662,231		13.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		12,069,538		11,002,848		△ 1,066,690	
2 短期借入金		1,280,000		2,630,000		1,350,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	452,491		862,002		409,511	
4 未払法人税等		1,597,273		2,482,686		885,413	
5 賞与引当金		451,260		519,793		68,532	
6 役員賞与引当金		—		19,580		19,580	
7 未払金		6,135,063		6,393,377		258,314	
8 その他		1,958,632		2,805,461		846,829	
流動負債合計		23,944,258	49.3	26,715,750	48.3	2,771,491	11.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,347,002		1,030,000		△ 317,002	
2 退職給付引当金		402,071		408,583		6,511	
3 役職退職慰労引当金		348,554		363,176		14,622	
4 その他		10,431		3,604		△ 6,827	
固定負債合計		2,108,059	4.3	1,805,363	3.3	△ 302,695	△ 14.4
負債合計		26,052,317	53.6	28,521,113	51.6	2,468,795	9.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		20,014	0.0	—	—	△ 20,014	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※3	4,008,730	8.3	—	—	△4,008,730	—
III 利益剰余金		14,584,713	30.0	—	—	△14,584,713	—
IV その他有価証券 評価差額金		443,312	0.9	—	—	△ 443,312	—
V 為替換算調整勘定		44,208	0.1	—	—	△ 44,208	—
VI 自己株式	※5	△ 83,806	△ 0.2	—	—	83,806	—
資本合計		22,556,363	46.4	—	—	△22,556,363	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,628,696	100.0	—	—	△48,628,696	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	3,559,206	6.4	3,559,206	—	—
2 資本剰余金		—	—	4,009,273	7.3	4,009,273	—	—
3 利益剰余金		—	—	18,807,723	34.0	18,807,723	—	—
4 自己株式		—	—	△ 100,383	△ 0.2	△ 100,383	—	—
株主資本合計		—	—	26,275,819	47.5	26,275,819	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	402,014	0.7	402,014	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 79,227	△ 0.1	△ 79,227	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	171,207	0.3	171,207	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	493,994	0.9	493,994	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	26,769,814	48.4	26,769,814	—	—
負債純資産合計		—	—	55,290,927	100.0	55,290,927	—	—

(2) 連結損益計算書

区分		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			127,231,765	100.0		167,436,525	100.0	40,204,760	31.6
II 売上原価			113,272,321	89.0		149,652,156	89.4	36,379,835	32.1
売上総利益			13,959,444	11.0		17,784,368	10.6	3,824,924	27.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		9,579,602	7.6		10,351,114	6.2	771,512	8.1
営業利益			4,379,841	3.4		7,433,253	4.4	3,053,412	69.7
IV 営業外収益									
1 受取利息		4,518			4,997				
2 受取配当金		17,828			18,957				
3 持分法による投資利益		176,384			350,052				
4 仕入割引		27,106			40,504				
5 為替差益		107,769			414,982				
6 その他		35,860	369,467	0.3	52,022	881,516	0.5	512,049	138.6
V 営業外費用									
1 支払利息		39,932			56,965				
2 支払手数料		12,322			9,295				
3 その他		6,164	58,419	0.0	15,748	82,009	0.0	23,589	40.4
経常利益			4,690,889	3.7		8,232,761	4.9	3,541,871	75.5
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		30,383			34,415				
2 固定資産売却益	※3	999			—				
3 投資有価証券売却益		—	31,382	0.0	10,087	44,503	0.0	13,121	41.8
VII 特別損失									
1 減損損失	※5	60,158			16,802				
2 固定資産除却損	※4	27,795	87,954	0.1	46,477	63,279	0.0	△ 24,674	△ 28.1
税金等調整前当期純利益			4,634,317	3.6		8,213,984	4.9	3,579,667	77.2
法人税、住民税 及び事業税		2,008,138			3,485,777				
法人税等調整額		△ 108,227	1,899,910	1.5	△ 158,679	3,327,097	2.0	1,427,187	75.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			8,263	0.0		4,143	0.0	△ 4,119	△ 49.9
当期純利益			2,726,143	2.1		4,882,743	2.9	2,156,600	79.1

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,008,730
II	資本剰余金増加高		—
III	資本剰余金減少高		—
IV	資本剰余金期末残高		4,008,730
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		12,134,825
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	2,726,143	2,726,143
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	259,575	
2	役員賞与 (うち監査役賞与)	16,680 (1,040)	276,255
IV	利益剰余金期末残高		14,584,713

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	14,584,713	△ 83,806	22,068,843
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 642,353		△ 642,353
役員賞与			△ 17,380		△ 17,380
当期純利益			4,882,743		4,882,743
自己株式の取得				△ 16,778	△ 16,778
自己株式の処分		543		201	745
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	543	4,223,009	△ 16,577	4,206,975
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	18,807,723	△ 100,383	26,275,819

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	443,312	—	44,208	487,520	20,014	22,576,378
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 642,353
役員賞与						△ 17,380
当期純利益						4,882,743
自己株式の取得						△ 16,778
自己株式の処分						745
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	△ 13,540
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	4,193,435
平成19年3月31日残高(千円)	402,014	△ 79,227	171,207	493,994	—	26,769,814

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,634,317	8,213,984	3,579,667
2		796,717	816,319	19,601
3		60,158	16,802	△ 43,356
4		26,524	—	△ 26,524
5		—	25,686	25,686
6		△ 84,003	△ 23,688	60,315
7		△ 27,015	68,532	95,548
8		—	19,580	19,580
9		19,380	6,511	△ 12,868
10		47,952	14,622	△ 33,330
11		△ 22,347	△ 23,954	△ 1,607
12		39,932	56,965	17,032
13		△ 176,384	△ 350,052	△ 173,668
14		△ 16,680	△ 17,380	△ 700
15		—	△ 10,087	△ 10,087
16		△ 999	—	999
17		27,795	46,477	18,681
18		△ 3,707,510	△ 1,242,949	2,464,560
19		△ 5,006,451	45,482	5,051,934
20		△ 1,808,637	△ 4,090,314	△ 2,281,677
21		1,912,607	△ 1,336,019	△ 3,248,626
22		4,647,418	235,441	△ 4,411,977
23		519,655	26,320	△ 493,335
小計		1,882,429	2,498,278	615,849
24		29,043	29,706	662
25		△ 39,743	△ 55,591	△ 15,848
26		△ 772,324	△ 2,614,759	△ 1,842,435
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,099,405	△ 142,366	△ 1,241,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 974,642	△ 626,500	348,142
2		3,260	—	△ 3,260
3		△ 180,564	△ 116,642	63,922
4		△ 26,477	△ 9,045	17,431
5		—	114,400	114,400
6		—	△ 23,320	△ 23,320
7		△ 63,739	△ 42,589	21,149
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		△ 1,242,163	△ 703,697	538,465
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		896,000	1,350,000	454,000
2		800,000	600,000	△ 200,000
3		△ 569,164	△ 507,491	61,673
4		△ 4,807	△ 16,021	△ 11,214
5		△ 259,575	△ 642,353	△ 382,778
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		862,452	784,133	△ 78,319
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		△ 6,284	88,240	94,525
V 現金及び現金同等物の増減額				
		713,410	26,310	△ 687,100
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
		1,788,109	2,501,520	713,410
VII 現金及び現金同等物の期末残高				
		2,501,520	2,527,830	26,310

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通 (株)、マツダ環境 (株)、日本メディカルテクノロジー (株)、北海道アオキ化学 (株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. の 8社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>食品関連事業 商品：先入先出法による原価法</p> <p>貴金属関連事業 商品：後入先出法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 貴金属地金：後入先出法による原価法</p> <p>化 成 品：先入先出法による原価法</p> <p>原材料：個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、19,580千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間で均等償却をしております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が60,158千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,849,041千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は185,527千円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">751,482千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,440,485千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">397,493千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式23,891,390株であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式104,561株であります。</p> <p>6 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	751,482千円	建物	122,299千円	土地	1,318,185千円	計	1,440,485千円	1年以内に返済予定の長期借入金	144,491千円	長期借入金	253,002千円	計	397,493千円	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引借入未実行残高	2,000,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,094,023千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,429,506千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">326,002千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 期末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,365千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>6 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,094,023千円	建物	111,321千円	土地	1,318,185千円	計	1,429,506千円	1年以内に返済予定の長期借入金	212,002千円	長期借入金	114,000千円	計	326,002千円	受取手形	119,365千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引借入未実行残高	2,400,000千円
投資有価証券(株式)	751,482千円																																										
建物	122,299千円																																										
土地	1,318,185千円																																										
計	1,440,485千円																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	144,491千円																																										
長期借入金	253,002千円																																										
計	397,493千円																																										
借入枠	3,000,000千円																																										
借入実行残高	1,000,000千円																																										
差引借入未実行残高	2,000,000千円																																										
投資有価証券(株式)	1,094,023千円																																										
建物	111,321千円																																										
土地	1,318,185千円																																										
計	1,429,506千円																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	212,002千円																																										
長期借入金	114,000千円																																										
計	326,002千円																																										
受取手形	119,365千円																																										
借入枠	5,000,000千円																																										
借入実行残高	2,600,000千円																																										
差引借入未実行残高	2,400,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,325,735千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,626,814千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">362,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,986千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,952千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,016,592千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,442千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">26,524千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、305,313千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">999千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,336千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,846千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">612千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,795千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県 いわき市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,971</td></tr> <tr><td>群馬県 勢多郡</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,548</td></tr> <tr><td>静岡県 伊東市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,638</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">60,158</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,158千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費及び倉敷料	1,325,735千円	給与手当	2,626,814千円	賞与引当金繰入額	362,685千円	退職給付費用	59,986千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円	賃借料	1,016,592千円	減価償却費	192,442千円	連結調整勘定償却額	26,524千円	機械装置及び運搬具	999千円	建物及び構築物	15,336千円	機械装置及び運搬具	11,846千円	その他	612千円	計	27,795千円	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,412,163千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,837,278千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">374,793千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,233千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,161千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,068,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,227千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">25,686千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、341,569千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,114千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,477千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道 札幌市</td><td>社宅・寮</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,023</td></tr> <tr><td>静岡県 伊東市</td><td>遊休地</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,779</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">16,802</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(16,802千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費及び倉敷料	1,412,163千円	給与手当	2,837,278千円	賞与引当金繰入額	374,793千円	役員賞与引当金繰入額	19,580千円	退職給付費用	80,233千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,161千円	賃借料	1,068,350千円	減価償却費	225,227千円	のれん償却額	25,686千円	建物及び構築物	31,114千円	機械装置及び運搬具	14,817千円	その他	545千円	計	46,477千円	場所	用途	種類	金額(千円)	北海道 札幌市	社宅・寮	土地	9,023	静岡県 伊東市	遊休地	土地	7,779	合 計			16,802
運送費及び倉敷料	1,325,735千円																																																																																								
給与手当	2,626,814千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	362,685千円																																																																																								
退職給付費用	59,986千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円																																																																																								
賃借料	1,016,592千円																																																																																								
減価償却費	192,442千円																																																																																								
連結調整勘定償却額	26,524千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	999千円																																																																																								
建物及び構築物	15,336千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	11,846千円																																																																																								
その他	612千円																																																																																								
計	27,795千円																																																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																						
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																																																																																						
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																																																																																						
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																																																																																						
合 計			60,158																																																																																						
運送費及び倉敷料	1,412,163千円																																																																																								
給与手当	2,837,278千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	374,793千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	19,580千円																																																																																								
退職給付費用	80,233千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	42,161千円																																																																																								
賃借料	1,068,350千円																																																																																								
減価償却費	225,227千円																																																																																								
のれん償却額	25,686千円																																																																																								
建物及び構築物	31,114千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	14,817千円																																																																																								
その他	545千円																																																																																								
計	46,477千円																																																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																						
北海道 札幌市	社宅・寮	土地	9,023																																																																																						
静岡県 伊東市	遊休地	土地	7,779																																																																																						
合 計			16,802																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	23,891,390	—	—	23,891,390

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	104,561	6,400	250	110,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,150株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 250株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 250株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404,469	17	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	237,884	10	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285,434	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,501,520千円	現金及び預金勘定 2,527,830千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 ー千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 ー千円
現金及び現金同等物 2,501,520千円	現金及び現金同等物 2,527,830千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,357,474	45,874,290	127,231,765	—	127,231,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	49,480	54,280	(54,280)	—
計	81,362,274	45,923,770	127,286,045	(54,280)	127,231,765
営業費用	77,624,380	45,281,823	122,906,203	(54,280)	122,851,923
営業利益	3,737,894	641,947	4,379,841	—	4,379,841
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出					
資産	33,773,457	11,707,186	45,480,644	3,148,052	48,628,696
減価償却費	753,783	42,934	796,717	—	796,717
減損損失	—	21,971	21,971	38,187	60,158
資本的支出	1,162,362	82,881	1,245,243	—	1,245,243

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,823,052	44,613,473	167,436,525	—	167,436,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	67,712	72,512	(72,512)	—
計	122,827,852	44,681,185	167,509,038	(72,512)	167,436,525
営業費用	115,834,875	44,240,909	160,075,784	(72,512)	160,003,271
営業利益	6,992,976	440,276	7,433,253	—	7,433,253
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出					
資産	40,691,422	12,138,917	52,830,340	2,460,587	55,290,927
減価償却費	768,718	47,600	816,319	—	816,319
減損損失	—	—	—	16,802	16,802
資本的支出	894,100	111,644	1,005,744	—	1,005,744

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「貴金属関連事業」が14,498百万円、「食品関連事業」が5,081百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	15,909,750	15,909,750
II 連結売上高	127,231,765	127,231,765
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.5	12.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	25,888,667	25,888,667
II 連結売上高	167,436,525	167,436,525
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.5	15.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

※ リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	947.54円	1株当たり純資産額	1,125.69円
1株当たり当期純利益	113.86円	1株当たり当期純利益	205.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	833.28円		
1株当たり当期純利益	85.61円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)	—	26,769,814
普通株式にかかる純資産額 (千円)	—	26,769,814
普通株式の発行済株式数 (株)	—	23,891,390
普通株式の自己株式数 (株)	—	110,711
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	23,780,679

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,726,143	4,882,743
普通株主に帰属しない金額 (千円)	17,380	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(17,380)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,708,763	4,882,743
期中平均株式数 (株)	23,788,861	23,781,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1			1,644,849		874,751		△ 770,098	
2	※3		619,456		624,848		5,391	
3	※2		15,339,493		18,667,261		3,327,767	
4			100,220		—		△ 100,220	
5			3,688,981		3,317,579		△ 371,401	
6			1,817,449		2,596,403		778,954	
7			1,478,978		4,505,043		3,026,065	
8			224,686		228,189		3,502	
9			38,114		47,272		9,157	
10			1,011,360		1,359,797		348,436	
11			107,399		105,115		△ 2,283	
12			383,079		580,093		197,013	
13	※2		683,910		—		△ 683,910	
14	※2		6,130,544		6,325,412		194,868	
15			502,289		1,071,655		569,365	
16			△ 41,196		△ 6,669		34,527	
			33,729,617	75.0	40,296,753	76.3	6,567,136	19.5
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	※1	3,037,960			3,266,232			
		減価償却累計額	1,542,712	1,495,248	1,659,877	1,606,354	111,106	
2		構築物	671,214		715,557			
		減価償却累計額	450,955	220,258	451,119	264,438	44,179	
3		機械及び装置	2,902,558		3,077,912			
		減価償却累計額	1,712,740	1,189,817	1,968,806	1,109,106	△ 80,711	
4		車両及び運搬具	45,128		46,098			
		減価償却累計額	16,378	28,749	24,406	21,691	△ 7,057	
5		工具器具及び備品	383,802		442,164			
		減価償却累計額	230,795	153,007	289,830	152,334	△ 672	
6	※1		3,856,019		3,859,117		3,097	
7			73,470		1,722		△ 71,747	
			7,016,571	15.6	7,014,765	13.3	△ 1,805	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(2) 無形固定資産								
1 借地権		30,000		30,000		—		
2 ソフトウェア		319,903		346,636		26,732		
3 電話加入権		23,892		23,964		72		
無形固定資産合計		373,796	0.8	400,601	0.7	26,804		7.2
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		1,607,617		1,543,695		△ 63,922		
2 関係会社株式		1,189,505		1,488,641		299,136		
3 出資金		1,160		1,220		60		
4 関係会社長期貸付金		150,000		1,111,940		961,940		
5 破産債権・その他 これに準ずる債権		175,190		182,188		6,997		
6 長期前払費用		25,498		25,373		△ 125		
7 繰延税金資産		211,580		246,969		35,389		
8 会員権		115,329		115,319		△ 10		
9 保険積立金		315,512		332,981		17,468		
10 差入保証金		448,079		460,888		12,808		
11 貸倒引当金		△ 363,199		△ 373,689		△ 10,489		
投資その他の資産合計		3,876,275	8.6	5,135,527	9.7	1,259,252		32.5
固定資産合計		11,266,643	25.0	12,550,894	23.7	1,284,251		11.4
資産合計		44,996,260	100.0	52,847,648	100.0	7,851,387		17.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	9,675,586		10,397,783		722,197	
2 短期借入金		1,000,000		2,600,000		1,600,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	430,000		845,000		415,000	
4 未払金		6,140,638		6,234,126		93,488	
5 未払費用		531,475		954,171		422,695	
6 未払法人税等		1,557,504		2,432,860		875,356	
7 前受金		1,288,831		1,454,429		165,597	
8 預り金		24,011		60,757		36,745	
9 賞与引当金		439,697		505,546		65,848	
10 役員賞与引当金		—		19,580		19,580	
11 その他		31,618		137,237		105,618	
流動負債合計		21,119,364	46.9	25,641,492	48.5	4,522,128	21.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,310,000		1,010,000		△ 300,000	
2 退職給付引当金		389,026		395,199		6,173	
3 役員退職慰労引当金		348,554		363,176		14,622	
4 預り保証金		24,758		6,028		△ 18,730	
固定負債合計		2,072,339	4.6	1,774,403	3.4	△ 297,935	△ 14.4
負債合計		23,191,703	51.5	27,415,896	51.9	4,224,193	18.2
(資本の部)							
I 資本金	※4	3,559,206	7.9	—	—	△ 3,559,206	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,008,730		—		△ 4,008,730	
資本剰余金合計		4,008,730	8.9	—	—	△ 4,008,730	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		177,900		—		△ 177,900	
2 任意積立金							
(1) 配当平均積立金		140,000		—		—	
(2) 退職積立金		450,000		—		—	
(3) 別途積立金		6,500,000	7,090,000	—	—	△ 7,090,000	
3 当期末処分利益		6,606,268		—		△ 6,606,268	
利益剰余金合計		13,874,168	30.9	—	—	△ 13,874,168	—
IV その他有価証券 評価差額金		441,823	1.0	—	—	△ 441,823	—
V 自己株式	※5	△ 79,370	△ 0.2	—	—	79,370	—
資本合計		21,804,556	48.5	—	—	△ 21,804,556	—
負債・資本合計		44,996,260	100.0	—	—	△ 44,996,260	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,559,206	6.7	3,559,206	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,008,730		4,008,730	
(2) その他資本剰余金		—		—			
資本剰余金合計		—	—	4,008,730	7.6	4,008,730	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		177,900		177,900	
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		—		140,000		140,000	
退職積立金		—		450,000		450,000	
別途積立金		—		6,500,000		6,500,000	
繰越利益剰余金		—		10,369,432		10,369,432	
利益剰余金合計		—	—	17,637,332	33.4	17,637,332	—
4 自己株式		—	—	△ 95,392	△ 0.2	△ 95,392	—
株主資本合計		—	—	25,109,875	47.5	25,109,875	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	401,103	0.8	401,103	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 79,227	△ 0.2	△ 79,227	—
評価・換算差額等合計		—	—	321,875	0.6	321,875	—
純資産合計		—	—	25,431,751	48.1	25,431,751	—
負債純資産合計		—	—	52,847,648	100.0	52,847,648	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高		50,603,008			83,747,356				
2 商品売上高		67,457,860			74,471,770				
3 処理収入		7,337,787	125,398,655	100.0	7,965,590	166,184,717	100.0	40,786,061	32.5
II 売上原価									
(1) 製品売上原価									
1 製品期首棚卸高		1,286,477			1,817,449				
2 当期製品仕入高		5,329,799			7,175,575				
3 当期製品製造原価		39,568,658			66,849,693				
合計		46,184,935			75,842,718				
4 製品期末棚卸高		1,817,449			2,596,403				
当期製品売上原価		44,367,485			73,246,314				
(2) 商品売上原価									
1 商品期首棚卸高		2,903,289			3,688,981				
2 当期商品仕入高	※3	63,926,089			70,020,671				
合計		66,829,378			73,709,652				
3 商品期末棚卸高		3,688,981			3,317,579				
当期商品売上原価		63,140,397			70,392,073				
(3) 処理収入原価		5,150,047	112,657,929	89.8	6,068,051	149,706,439	90.1	37,048,510	32.9
売上総利益			12,740,726	10.2		16,478,278	9.9	3,737,551	29.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		8,610,543	6.9		9,249,008	5.6	638,464	7.4
営業利益			4,130,182	3.3		7,229,270	4.3	3,099,087	75.0
IV 営業外収益									
1 受取利息		11,596			17,587				
2 有価証券利息		944			286				
3 受取配当金		24,921			26,194				
4 受取保険配当金		5,649			2,228				
5 仕入割引	※3	27,106			40,504				
6 為替差益		92,021			424,597				
7 受取家賃		6,137			6,137				
8 特許権許諾収入		67,500			—				
9 その他		13,176	249,053	0.2	34,657	552,193	0.3	303,140	121.7
V 営業外費用									
1 支払利息		32,703			53,504				
2 支払手数料		12,322			9,295				
3 その他		5,539	50,566	0.0	6,220	69,020	0.0	18,454	36.5
経常利益			4,328,669	3.5		7,712,442	4.6	3,383,773	78.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		30,384			34,535				
2 固定資産売却益	※4	999			—				
3 投資有価証券売却益		—	31,383	0.0	10,087	44,622	0.0	13,239	42.2
VII 特別損失									
1 減損損失	※6	60,158			16,802				
2 固定資産除却損	※5	26,549	86,707	0.1	46,477	63,279	0.0	△ 23,427	△ 27.0
税引前当期純利益			4,273,345	3.4		7,693,786	4.6	3,420,440	80.0
法人税、住民税 及び事業税		1,964,000			3,421,000				
法人税等調整額		△ 111,656	1,852,343	1.5	△ 150,111	3,270,888	1.9	1,418,544	76.6
当期純利益			2,421,001	1.9		4,422,897	2.7	2,001,896	82.7
前期繰越利益			4,185,266					△ 4,185,266	
当期未処分利益			6,606,268					△ 6,606,268	

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			6,606,268
II 利益処分額			
1 配当金		404,469	
2 取締役賞与金		16,340	
3 監査役賞与金		1,040	421,849
III 次期繰越利益			6,184,418

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	—	4,008,730
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	—	4,008,730

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	177,900	7,090,000	6,606,268	13,874,168	△ 79,370	21,362,733
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 642,353	△ 642,353		△ 642,353
利益処分による役員賞与			△ 17,380	△ 17,380		△ 17,380
当期純利益			4,422,897	4,422,897		4,422,897
自己株式の取得					△ 16,021	△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,763,163	3,763,163	△ 16,021	3,743,142
平成19年3月31日残高(千円)	177,900	7,090,000	10,369,432	17,637,332	△ 95,392	25,109,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	441,823	—	441,823	21,804,556
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 642,353
利益処分による役員賞与				△ 17,380
当期純利益				4,422,897
自己株式の取得				△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	△ 119,947
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	3,627,194
平成19年3月31日残高(千円)	401,103	△ 79,227	321,875	25,431,751

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 食料品…先入先出法による原価法 宝飾品…個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類 …後入先出法による原価法 (2) 製 品 貴金属地金 …後入先出法による原価法 化粧品 …先入先出法による原価法 (3) 原材料…個別法による原価法 (4) 仕掛品 貴金属地金 …後入先出法による原価法 化粧品 …先入先出法による原価法 (5) 貯蔵品…先入先出法による原価法	(1) 商 品 食料品…同左 宝飾品…同左 宝飾品以外の貴金属類 …同左 (2) 製 品 貴金属地金 …同左 化粧品 …同左 (3) 原材料…同左 (4) 仕掛品 貴金属地金 …同左 化粧品 …同左 (5) 貯蔵品…同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、19,580千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が60,158千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,510,978千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,157千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,305,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">683,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,128,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,281,942千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数は、普通株式40,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式23,891,390株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式99,061株であります。</p> <p>6 保証債務</p> <p>関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、269,998千円の債務保証を行っております。</p> <p>7 有価証券の時価評価により、純資産額が441,823千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	90,971千円	土地	1,318,185千円	計	1,409,157千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	138,000千円	長期借入金	252,000千円	計	390,000千円	売掛金	1,305,136千円	短期貸付金	683,910千円	未収入金	6,128,917千円	買掛金	1,281,942千円	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引借入未実行残高	2,000,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,399千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,045,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,125,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,094,168千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,365千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	82,213千円	土地	1,318,185千円	計	1,400,399千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	211,000千円	長期借入金	114,000千円	計	325,000千円	売掛金	2,045,379千円	未収入金	6,125,348千円	買掛金	1,094,168千円	受取手形	119,365千円	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引借入未実行残高	2,400,000千円
建物	90,971千円																																																				
土地	1,318,185千円																																																				
計	1,409,157千円																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	138,000千円																																																				
長期借入金	252,000千円																																																				
計	390,000千円																																																				
売掛金	1,305,136千円																																																				
短期貸付金	683,910千円																																																				
未収入金	6,128,917千円																																																				
買掛金	1,281,942千円																																																				
借入枠	3,000,000千円																																																				
借入実行残高	1,000,000千円																																																				
差引借入未実行残高	2,000,000千円																																																				
建物	82,213千円																																																				
土地	1,318,185千円																																																				
計	1,400,399千円																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	211,000千円																																																				
長期借入金	114,000千円																																																				
計	325,000千円																																																				
売掛金	2,045,379千円																																																				
未収入金	6,125,348千円																																																				
買掛金	1,094,168千円																																																				
受取手形	119,365千円																																																				
借入枠	5,000,000千円																																																				
借入実行残高	2,600,000千円																																																				
差引借入未実行残高	2,400,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">921,313千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">451,868千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">684,416千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">177,040千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,366,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">333,183千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,952千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">859,249千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">464,943千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,628千円</td></tr> </table>	運送費	921,313千円	倉敷料	451,868千円	支払手数料	684,416千円	役員報酬	177,040千円	給与手当	2,366,181千円	賞与引当金繰入額	333,183千円	退職給付費用	59,139千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円	賃借料	859,249千円	旅費交通費	464,943千円	減価償却費	157,628千円	<p>※1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,002,684千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">408,678千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">860,412千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,526,282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">366,354千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,977千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,161千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">893,292千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">459,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184,563千円</td></tr> </table>	運送費	1,002,684千円	倉敷料	408,678千円	支払手数料	860,412千円	役員報酬	171,500千円	給与手当	2,526,282千円	賞与引当金繰入額	366,354千円	役員賞与引当金繰入額	19,580千円	退職給付費用	78,977千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,161千円	賃借料	893,292千円	旅費交通費	459,700千円	減価償却費	184,563千円
運送費	921,313千円																																														
倉敷料	451,868千円																																														
支払手数料	684,416千円																																														
役員報酬	177,040千円																																														
給与手当	2,366,181千円																																														
賞与引当金繰入額	333,183千円																																														
退職給付費用	59,139千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円																																														
賃借料	859,249千円																																														
旅費交通費	464,943千円																																														
減価償却費	157,628千円																																														
運送費	1,002,684千円																																														
倉敷料	408,678千円																																														
支払手数料	860,412千円																																														
役員報酬	171,500千円																																														
給与手当	2,526,282千円																																														
賞与引当金繰入額	366,354千円																																														
役員賞与引当金繰入額	19,580千円																																														
退職給付費用	78,977千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	42,161千円																																														
賃借料	893,292千円																																														
旅費交通費	459,700千円																																														
減価償却費	184,563千円																																														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は303,231千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は340,609千円であります。</p>																																														
<p>※3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">21,873,077千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">27,106千円</td></tr> </table>	商品仕入	21,873,077千円	仕入割引	27,106千円	<p>※3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">29,088,301千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">40,504千円</td></tr> </table>	商品仕入	29,088,301千円	仕入割引	40,504千円																																						
商品仕入	21,873,077千円																																														
仕入割引	27,106千円																																														
商品仕入	29,088,301千円																																														
仕入割引	40,504千円																																														
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">999千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	999千円	<p>※4 _____</p>																																												
車両及び運搬具	999千円																																														
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,668千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,872千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">606千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,549千円</td></tr> </table>	建物	14,668千円	構築物	361千円	機械及び装置	10,872千円	車両及び運搬具	39千円	工具器具及び備品	606千円	計	26,549千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,271千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,843千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,817千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">188千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,477千円</td></tr> </table>	建物	24,271千円	構築物	6,843千円	機械及び装置	14,817千円	工具器具及び備品	356千円	ソフトウェア	188千円	計	46,477千円																						
建物	14,668千円																																														
構築物	361千円																																														
機械及び装置	10,872千円																																														
車両及び運搬具	39千円																																														
工具器具及び備品	606千円																																														
計	26,549千円																																														
建物	24,271千円																																														
構築物	6,843千円																																														
機械及び装置	14,817千円																																														
工具器具及び備品	356千円																																														
ソフトウェア	188千円																																														
計	46,477千円																																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県 勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（60,158千円）として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>社宅・寮</td> <td>土地</td> <td>9,023</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>7,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>16,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（16,802千円）として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	北海道 札幌市	社宅・寮	土地	9,023	静岡県 伊東市	遊休地	土地	7,779	合 計			16,802
場所	用途	種類	金額(千円)																																		
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																																		
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																																		
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																																		
合 計			60,158																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																		
北海道 札幌市	社宅・寮	土地	9,023																																		
静岡県 伊東市	遊休地	土地	7,779																																		
合 計			16,802																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	99,061	6,150	—	105,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,150株

※ リース取引、税効果会計、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	915.72円	1株当たり純資産額	1,069.18円
1株当たり当期純利益	101.01円	1株当たり当期純利益	185.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	816.99円		
1株当たり当期純利益	70.11円		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	25,431,751
普通株式にかかる純資産額 (千円)	—	25,451,751
普通株式の発行済株式数 (株)	—	23,891,390
普通株式の自己株式数 (株)	—	105,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	23,786,179

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,421,001	4,422,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	17,380	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(17,380)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,403,621	4,422,897
期中平均株式数 (株)	23,794,361	23,787,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成19年6月28日付予定)

新役職名	氏名	旧役職名
1. 新任取締役候補		
取締役環境事業部長	山崎 隆一	環境事業部長
2. 新任監査役候補		
監査役	石原 猛男	顧問
3. 退任予定取締役		
顧問	加来 幸博	常務取締役

以上